



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月18日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
 コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青木 直人

TEL 011-783-2755

定時株主総会開催予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日

平成30年7月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	673,238	16.7	40,236	14.0	41,610	12.9	24,798	6.7
29年5月期	577,088		35,284		36,841		23,232	

(注) 包括利益 30年5月期 33,084百万円 (38.1%) 29年5月期 23,951百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	515.26	511.40	13.9	13.4	6.0
29年5月期	484.54	480.53	14.8	12.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(注) 平成29年5月期の対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	339,686	203,989	56.2	3,959.04
29年5月期	282,011	170,342	58.8	3,452.10

(参考) 自己資本 30年5月期 190,847百万円 29年5月期 165,866百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、平成29年5月期の各財務数値は、遡及適用が行われております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	27,199	17,028	8,538	44,124
29年5月期	3,700	24,365	6,160	42,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		54.00		86.00	140.00	6,723	27.5	4.2
30年5月期		70.00		76.00	146.00	7,033	28.3	3.9
31年5月期(予想)		73.00		73.00	146.00		27.7	

3. 平成31年 5月期の連結業績予想(平成30年 5月 16日～平成31年 5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369,400	20.0	20,370	1.6	21,082	1.2	12,790	1.9	265.32
通期	743,600	10.5	41,800	3.9	43,190	3.8	25,380	2.3	526.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率は遡及適用後の前期の数値を用いて算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：有

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期	49,091,568 株	29年5月期	48,933,968 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年5月期	886,038 株	29年5月期	886,038 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年5月期	48,128,370 株	29年5月期	47,947,624 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 仕入および販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年5月16日～平成30年5月15日）における経済情勢は、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動などの懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、食品売場を中心に既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「エムズワン」「メディズワン」においては、商品ラインアップの整理による効率向上を図るとともに、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より130店舗の新規出店と35店舗の閉店を実施いたしました。また平成29年9月29日付で株式会社杏林堂グループ・ホールディングスを子会社化したことにより、同社の子会社である株式会社杏林堂薬局が運営する静岡県内のドラッグストアおよび調剤薬局78店舗が当社グループに加わり、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,931店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗におきましては、1店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施し、店舗数は平成30年5月15日現在で18店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化 等	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	372	21	-	5	16	388	86
東北	445	23	-	5	18	463	89
関東甲信越	403	36	3	7	32	435	135
中部・関西	61	10	78	5	83	144	76
中国	275	15	-	6	9	284	76
四国	190	17	-	7	10	200	49
九州	9	8	-	-	8	17	1
国内店舗計	1,755	130	81	35	176	1,931	512

上記のほか、海外店舗18店舗、F C加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,732億38百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益402億36百万円（同14.0%増）、経常利益416億10百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益247億98百万円（同6.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて576億74百万円増加し、3,396億86百万円となりました。おもな要因は、株式会社杏林堂グループ・ホールディングスの取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて240億27百万円増加し、1,356億97百万円となりました。おもな要因は、株式会社杏林堂グループ・ホールディングスの取得等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて336億46百万円増加し、2,039億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.6ポイント減少し、56.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16億32百万円増加し、441億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、271億99百万円(前期比635.0%増)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益406億53百万円となったことと、減価償却費61億75百万円とのれん償却額27億59百万円等のプラス要因に対し、法人税等の支払額138億94百万円と棚卸資産の増加74億72百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、170億28百万円(前期比30.1%減)となりました。これはおもに、有価証券の売却による収入120億円、子会社株式の取得による支出148億41百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出97億60百万円、差入保証金の支出62億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85億38百万円(前期比38.6%増)となりました。これはおもに、配当金の支払額75億円、長期借入金返済による支出12億6百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が期待されるものの、海外の経済情勢の見通しへの懸念などから消費者の生活防衛意識は継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により130店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高7,436億円(前期比10.5%増)、営業利益418億円(同3.9%増)、経常利益431億90百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益253億80百万円(同2.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配分につきましては、計画通り1株につき70円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の1株につき70円から6円増配の、1株につき76円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では146円の配当となります。次期(平成31年5月期)の年間配当は、1株につき146円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当連結会計年度 (平成30年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,516	44,262
売掛金	17,371	23,178
有価証券	21,000	—
商品	69,965	85,019
原材料及び貯蔵品	19	42
繰延税金資産	5,289	4,653
短期貸付金	2	12
その他	12,113	14,255
流動資産合計	159,278	171,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,996	55,049
減価償却累計額	△21,010	△26,927
建物及び構築物(純額)	19,986	28,122
機械装置及び運搬具	27	74
減価償却累計額	△26	△71
機械装置及び運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	30,553	36,226
減価償却累計額	△22,323	△26,794
工具、器具及び備品(純額)	8,229	9,431
土地	7,716	9,804
リース資産	2,672	5,799
減価償却累計額	△1,244	△1,969
リース資産(純額)	1,428	3,829
建設仮勘定	963	2,173
有形固定資産合計	38,326	53,365
無形固定資産		
のれん	15,133	28,233
ソフトウェア	421	378
電話加入権	79	83
その他	487	556
無形固定資産合計	16,121	29,251
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	33,837
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	1,333	1,843
差入保証金	39,908	45,833
その他	4,010	4,200
貸倒引当金	△88	△90
投資その他の資産合計	68,285	85,643
固定資産合計	122,733	168,260
資産合計	282,011	339,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当連結会計年度 (平成30年5月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,434	78,568
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,418	11,530
リース債務	223	625
未払法人税等	8,070	6,993
賞与引当金	3,380	4,132
役員賞与引当金	477	526
ポイント引当金	2,247	3,841
その他	3,803	4,897
流動負債合計	94,262	112,321
固定負債		
長期借入金	4,116	2,909
リース債務	1,734	4,062
繰延税金負債	6,378	9,176
退職給付に係る負債	1,150	1,892
役員退職慰労引当金	5	413
資産除去債務	1,799	2,491
その他	2,222	2,429
固定負債合計	17,406	23,375
負債合計	111,669	135,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,960	9,492
資本剰余金	27,013	27,545
利益剰余金	119,974	137,270
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	150,637	168,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,280	21,924
退職給付に係る調整累計額	△51	△73
その他の包括利益累計額合計	15,228	21,850
新株予約権	985	1,128
非支配株主持分	3,490	12,013
純資産合計	170,342	203,989
負債純資産合計	282,011	339,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
売上高	577,088	673,238
売上原価	411,637	480,402
売上総利益	165,451	192,835
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	47,338	56,271
従業員賞与	3,117	3,466
賞与引当金繰入額	3,380	4,132
役員賞与引当金繰入額	477	526
退職給付費用	608	654
地代家賃	32,610	36,278
ポイント引当金繰入額	380	63
その他	42,255	51,205
販売費及び一般管理費合計	130,166	152,599
営業利益	35,284	40,236
営業外収益		
受取利息	130	137
受取配当金	151	168
備品受贈益	1,047	965
受取賃貸料	154	165
受取補償金	128	97
受取保険金	35	18
その他	315	516
営業外収益合計	1,963	2,069
営業外費用		
支払利息	301	391
中途解約違約金	60	206
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	39	96
営業外費用合計	406	696
経常利益	36,841	41,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	39	—
固定資産売却益	32	8
受取和解金	280	—
その他	7	4
特別利益合計	359	12
特別損失		
固定資産除却損	192	99
固定資産売却損	20	0
減損損失	785	869
復興寄付金	180	—
合意解約金	103	—
その他	37	—
特別損失合計	1,318	969
税金等調整前当期純利益	35,882	40,653
法人税、住民税及び事業税	12,505	12,658
法人税等調整額	△787	1,558
法人税等合計	11,717	14,216
当期純利益	24,164	26,436
非支配株主に帰属する当期純利益	931	1,638
親会社株主に帰属する当期純利益	23,232	24,798

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
当期純利益	24,164	26,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	6,650
退職給付に係る調整額	26	△2
その他の包括利益合計	△212	6,647
包括利益	23,951	33,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,994	31,419
非支配株主に係る包括利益	957	1,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月16日至平成29年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,321	26,373	106,716	△5,311	136,100
会計方針の変更による累積的影響額			△4,324		△4,324
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,321	26,373	102,392	△5,311	131,776
当期変動額					
新株の発行	639	639			1,278
剰余金の配当			△5,650		△5,650
親会社株主に帰属する当期純利益			23,232		23,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	639	639	17,582	—	18,860
当期末残高	8,960	27,013	119,974	△5,311	150,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,527	△60	15,467	875	2,846	155,290
会計方針の変更による累積的影響額					△250	△4,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,527	△60	15,467	875	2,596	150,715
当期変動額						
新株の発行						1,278
剰余金の配当						△5,650
親会社株主に帰属する当期純利益						23,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	9	△238	109	894	765
当期変動額合計	△247	9	△238	109	894	19,626
当期末残高	15,280	△51	15,228	985	3,490	170,342

株式会社ツルハホールディングス(3391) 平成30年5月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,960	27,013	119,974	△5,311	150,637
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,960	27,013	119,974	△5,311	150,637
当期変動額					
新株の発行	532	532			1,064
剰余金の配当			△7,502		△7,502
親会社株主に帰属する当期純利益			24,798		24,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	532	532	17,296	—	18,360
当期末残高	9,492	27,545	137,270	△5,311	168,997

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,280	△51	15,228	985	3,490	170,342
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,280	△51	15,228	985	3,490	170,342
当期変動額						
新株の発行						1,064
剰余金の配当						△7,502
親会社株主に帰属する当期純利益						24,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,643	△22	6,621	143	8,522	15,286
当期変動額合計	6,643	△22	6,621	143	8,522	33,646
当期末残高	21,924	△73	21,850	1,128	12,013	203,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,882	40,653
減価償却費	5,249	6,175
減損損失	785	869
のれん償却額	2,330	2,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△402	343
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	76	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	165
ポイント引当金の増減額(△は減少)	380	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△282	△306
受取補償金	△128	△97
受取保険金	△35	△18
支払利息	301	391
備品受贈益	△1,047	△965
固定資産除却損	192	99
固定資産売却損益(△は益)	△12	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
新株予約権戻入益	△39	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,675	△2,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,254	△7,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,108	1,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	689	△432
その他	△1,474	△155
小計	14,881	41,187
利息及び配当金の受取額	161	179
保険金の受取額	35	18
補償金の受取額	128	97
利息の支払額	△301	△389
法人税等の支払額	△11,206	△13,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,700	27,199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	5	20
有価証券の取得による支出	△12,000	—
有価証券の売却による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△8,254	△9,760
有形固定資産の売却による収入	323	41
ソフトウェアの取得による支出	△184	△120
投資有価証券の取得による支出	△312	△1,000
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△14,841
貸付けによる支出	△1	△11
貸付金の回収による収入	2	11
差入保証金の支出	△6,113	△6,258
差入保証金の返還	2,103	2,447
その他	66	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,365	△17,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1,206
リース債務の返済による支出	△343	△473
新株発行による収入	1,102	788
配当金の支払額	△5,650	△7,500
非支配株主への配当金の支払額	△63	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,160	△8,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,825	1,632
現金及び現金同等物の期首残高	69,317	42,492
現金及び現金同等物の期末残高	42,492	44,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品の評価方法について、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、調剤に用いる薬剤等を除き、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、業容拡大の中で、利益管理の精緻化を目的として、迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、システム改修によって商品(調剤に用いる薬剤等を除く)ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品、利益剰余金がそれぞれ8,415百万円、5,525百万円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が1,786百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ1,236百万円、1,201百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1,786百万円減少し、たな卸資産の増減額が1,786百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,324百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

㈱ツルハ

㈱くすりの福太郎

㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本

㈱レデイ薬局

㈱杏林堂グループ・ホールディングス

㈱杏林堂薬局

㈱ツルハグループマーチャンダイジング

㈱ツルハフィナンシャルサービス

㈱ツルハコーポレーション北海道

㈱ツルハコーポレーション南北海道

㈱ツルハコーポレーション東北

㈱ツルハファーマシー

㈱セベラル

当連結会計年度において、株式取得により㈱杏林堂グループ・ホールディングスを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社および同社の子会社である㈱杏林堂薬局を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち、主要な会社等の名称

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

（持分法適用から除いた理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、㈱杏林堂グループ・ホールディングスおよび㈱杏林堂薬局は決算日を5月15日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間はそれぞれ6.5ヵ月、7ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、調剤に用いる薬剤等は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2～45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年~20年)で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「4. その他(1)仕入および販売の状況」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
1株当たり純資産額	3,452円10銭	3,959円04銭
1株当たり当期純利益金額	484円54銭	515円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	480円53銭	511円40銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ115円00銭、25円06銭および24円84銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,232	24,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,232	24,798
期中平均株式数(株)	47,947,624	48,128,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	400,619	362,465
(うち新株予約権)	(400,619)	(362,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年9月6日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数2,833個)	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、株式会社ビー・アンド・ディーホールディングス(以下、「ビー・アンド・ディーHD」といいます。)の株式の100%を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年5月22日付で株式を取得いたしました。

本件の株式取得に伴い、ビー・アンド・ディーHDの子会社である株式会社ビー・アンド・ディー(以下、「ビー・アンド・ディー」といい、ビー・アンド・ディーHD及びビー・アンド・ディーを総称して「ビー・アンド・ディーグループ」といいます)が当社の孫会社になります。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ビー・アンド・ディーホールディングス
事業の内容 : ドラッグストア運営子会社の経営指導および管理

被取得企業の子会社の名称 : 株式会社ビー・アンド・ディー
事業の内容 : ドラッグストア、調剤薬局の経営

②企業結合を行った主な理由

ビー・アンド・ディーグループは、名古屋市、春日井市を中心とした愛知県でドラッグストア及び調剤薬局65店舗(うち、調剤薬局14店舗(平成30年4月24日現在))を展開し、「あなたと一緒に、この街で」をキャッチフレーズに、地域に密着し、地域のお客様に喜ばれるドラッグストア・調剤薬局を展開しております。

今回の株式取得により、当社グループの中部地区におけるドミナントの強化を図るとともに、スケールメリットを活かした共同仕入やシステムの共有、出店コストの低減等といった施策の推進に加えて、相互のノウハウや人材等経営資源を共有するなど、ドラッグストア事業及び調剤事業における両社の相乗効果、並びにその他幅広いグループ間のシナジー効果の最大化を目指すことで、当社グループの一層の企業価値向上に努めてまいります。

③企業結合日

平成30年5月22日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,382百万円
取得原価		12,382百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 35百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 仕入および販売の状況

①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	92,985	19.1	116.5
化粧品	85,696	17.6	112.0
雑貨	138,034	28.3	110.6
育児用品	17,808	3.6	102.6
その他	150,006	30.7	129.8
小計	484,530	99.3	117.0
不動産賃貸料原価	69	0.0	93.0
インターネット販売等	3,275	0.7	117.0
合計	487,876	100.0	117.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	155,677	23.1	113.9
化粧品	122,738	18.2	112.9
雑貨	178,246	26.5	111.3
育児用品	20,842	3.1	104.1
その他	190,279	28.3	129.7
小計	667,784	99.2	116.7
不動産賃貸料	367	0.1	105.5
手数料収入	693	0.1	95.1
インターネット販売等	4,392	0.6	117.0
合計	673,238	100.0	116.7

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。